



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,789	1.2	1,919	1.9	1,970	2.1	1,354	6.9
2023年3月期第3四半期	10,654	△3.6	1,882	△5.9	1,929	△5.8	1,266	△8.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,419百万円 (7.4%) 2023年3月期第3四半期 1,321百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	214.33	—
2023年3月期第3四半期	201.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,677	15,411	78.3
2023年3月期	19,567	14,295	73.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,411百万円 2023年3月期 14,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.30	—	31.30	51.60
2024年3月期	—	20.10	—		
2024年3月期（予想）				20.10	40.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,860	0.8	849	△20.5	904	△19.7	580	△17.6	91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,600,000株	2023年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	273,835株	2023年3月期	291,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,318,519株	2023年3月期3Q	6,301,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となった一方、物価上昇及び世界的なインフレの拡大により、先行き不透明な状況が続きました。

教育界においては、現行の学習指導要領の実施から小学校では4年目を、中学校では3年目を迎えております。小学校においては、2024年度から使用する新しい教科書が各自治体で決定され、公表されました。また、一部の教科においてはデジタル教科書も導入され、デジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。その一方で、いじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状況は、解決すべき重要な課題となっております。このような状況について、中央教育審議会の特別部会では、「教師の働き方は危機的な状況にあり、社会全体で取り組むべき」とする緊急提言がまとめられました。緊急提言では、教師の負担軽減が期待される小学校高学年での「教科担任制」実施の前倒しをはじめとする様々な対応策が挙げられており、2024年の春頃までに一定の方向性が示されることとなっております。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「GIGAスクール構想」によって普及した教育インフラの活用や、ICTを活用した教師の事務的業務や採点業務等の負担軽減を実現する取り組みがさらに充実していくものと思われまます。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、ペーパーとデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるようにデジタル連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアを図るシステムなど、教材以外のシステム開発も新たに行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,789,393千円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益1,970,524千円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,354,277千円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、小單元ごとに定着を確認できるデジタル教材や、記載された二次元コードを読み取ることで「自らの学び」をサポートする動画などのデジタルコンテンツを閲覧できる企画が支持され、売上高が増加いたしました。

一方、習熟教材やしあげ教材では、学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用した企画を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場での学習用端末の活用によって、特に主力商品である夏休み教材及び冬休み教材が大きく影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,071,429千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は2,278,194千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態にほぼ戻りましたが、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「彫刻刀」や「裁縫セット」、「書道セット」などの希望採用品では、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、昨年同様の採用状況に戻りつつあり、短時間で製作ができる企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,717,964千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は359,849千円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は110,095千円増加して19,677,543千円、負債は1,005,349千円減少して4,266,391千円、純資産は1,115,445千円増加して15,411,152千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少138,312千円、受取手形及び売掛金の増加652,699千円、有価証券の増加400,277千円、商品及び製品の減少1,294,956千円、仕掛品の増加740,587千円、投資有価証券の減少223,576千円です。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少301,861千円、電子記録債務の減少559,074千円、未払費用（流動負債その他）の減少313,454千円です。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加1,029,670千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,192	6,964,880
受取手形及び売掛金	1,299,321	1,952,020
有価証券	300,640	700,917
商品及び製品	3,723,291	2,428,334
仕掛品	229,365	969,953
原材料	443,273	477,747
その他	102,028	101,012
貸倒引当金	△331	△545
流動資産合計	13,200,780	13,594,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	821,506	784,474
土地	2,958,514	2,958,514
その他（純額）	121,643	129,908
有形固定資産合計	3,901,665	3,872,897
無形固定資産	582,735	557,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,921	1,420,344
繰延税金資産	7,343	4,987
その他	244,351	240,418
貸倒引当金	△13,350	△12,936
投資その他の資産合計	1,882,266	1,652,813
固定資産合計	6,366,667	6,083,223
資産合計	19,567,447	19,677,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,796	772,934
電子記録債務	1,605,821	1,046,746
短期借入金	380,000	150,000
未払法人税等	160,977	376,122
引当金	56,000	36,000
その他	1,295,309	994,171
流動負債合計	4,572,904	3,375,975
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	71,103	171,004
役員退職慰労引当金	14,213	11,632
退職給付に係る負債	364,172	365,502
長期未払金	192,878	185,844
その他	56,469	56,431
固定負債合計	698,837	890,416
負債合計	5,271,741	4,266,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,704,111	11,733,782
自己株式	△270,814	△254,258
株主資本合計	14,203,422	15,253,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,895	162,838
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△4,952
その他の包括利益累計額合計	92,283	157,886
純資産合計	14,295,706	15,411,152
負債純資産合計	19,567,447	19,677,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,654,366	10,789,393
売上原価	5,837,571	5,836,073
売上総利益	4,816,795	4,953,320
販売費及び一般管理費	2,934,441	3,033,715
営業利益	1,882,353	1,919,605
営業外収益		
受取利息	5,190	5,727
受取配当金	11,936	14,083
受取賃貸料	20,336	19,718
受取保険金	1,220	—
雑収入	8,790	12,061
営業外収益合計	47,472	51,591
営業外費用		
支払利息	667	665
雑損失	—	6
営業外費用合計	667	672
経常利益	1,929,158	1,970,524
特別損失		
固定資産除却損	113	166
投資有価証券評価損	45,372	—
投資有価証券償還損	382	—
貸倒損失	810	—
特別損失合計	46,677	166
税金等調整前四半期純利益	1,882,481	1,970,358
法人税、住民税及び事業税	525,413	533,197
法人税等調整額	90,370	82,883
法人税等合計	615,784	616,080
四半期純利益	1,266,696	1,354,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,266,696	1,354,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,266,696	1,354,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,923	60,943
退職給付に係る調整額	5,187	4,658
その他の包括利益合計	55,111	65,602
四半期包括利益	1,321,808	1,419,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321,808	1,419,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,968,871	2,602,212	10,571,083	—	10,571,083
一定の期間にわたり移 転されるサービス	83,282	—	83,282	—	83,282
顧客との契約から生じ る収益	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
セグメント利益	2,248,400	347,379	2,595,780	△713,427	1,882,353

(注) 1 セグメント利益の調整額△713,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,963,089	2,717,964	10,681,053	—	10,681,053
一定の期間にわたり移 転されるサービス	108,340	—	108,340	—	108,340
顧客との契約から生じ る収益	8,071,429	2,717,964	10,789,393	—	10,789,393
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,071,429	2,717,964	10,789,393	—	10,789,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,071,429	2,717,964	10,789,393	—	10,789,393
セグメント利益	2,278,194	359,849	2,638,044	△718,439	1,919,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△718,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。